

2017年度 決算説明会資料

2018年5月1日
関西電力株式会社



資料 目次

1

■ 2017年度 決算の概要

・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 3

■ 2017年度 決算の実績

・主要データ（個別）	----- 4
・経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・経常収益・費用増減（連結）	----- 6
・セグメント別決算概要	----- 7
・貸借対照表の増減（連結）	----- 8

■ 2017年度 期末配当

・2017年度 期末配当	----- 9
--------------	---------

■ 2018年度 業績予想

・2018年度 業績予想	----- 10
--------------	----------

■ 参考資料

・販売電力量の状況	----- 12
・貸借対照表の増減（個別）	----- 13
・キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 14
・事業別の収支状況	----- 15
・事業別の収支見通し	----- 16
・有利子負債の状況（個別）	----- 17
・需給実績（送電端）	----- 18
・修繕費、減価償却費の前年度比較	----- 19
・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 20
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	----- 21
・料金値下げの概要（1）	----- 22
・料金値下げの概要（2）	----- 23
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	----- 24
・「なつくバック」の概要	----- 25
・「なつくバック」をお選び頂く場合のメリット	----- 26
・首都圏における電力販売の取組みについて	----- 27
・ガス事業の概要	----- 28
・情報通信事業の概要	----- 29
・不動産事業の概要	----- 30
・海外投資プロジェクトについて	----- 31
・関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画	----- 32
・当社の電源構成比	----- 33
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	----- 34
・火力発電所の燃料変更計画、休止	----- 35
・中期経営計画の概要 （経営の方向性と10年後の目指す姿）	----- 36
・中期経営計画の概要 （財務目標および株主還元方針）	----- 37
・決算関係データ集	----- 38

決算のポイント

2

【2017年度決算】：連結・個別ともに増収増益（経常利益ベース）

- ・収入面：電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収。
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどにより支出面も増加。

→厳しい競争環境のなか、グループ事業の業績が伸びたことに加え、冬場の低気温による暖房需要の増加などもあり増収増益の決算。

引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねるとともに、原子力プラントの安全・安定運転を継続し、大飯3、4号機の再稼動による値下げを実現することで、競争力を強化していく。

グループ事業のさらなる成長に向けた取組みを引き続き推進し、グループ一丸となって「関西電力グループ中期経営計画」達成に向け取り組む。

【2017年度期末配当】

- ・期末配当は、1月31日公表時より5円増額の1株当たり20円とした。
- これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となる。

【2018年度業績予想】：未定

- ・大飯4号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに「未定」。

○今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。

○2017年度決算は、連結・個別ともに経常利益ベースで増収増益となりました。

○収入面につきましては、電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、増収となりました。

○一方、支出面は、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどにより増加しました。

○2017年度の期末配当については、1月31日公表時より5円増額の1株当たり20円としました。これにより年間配当金は、中間配当金の15円と合わせて、1株当たり35円となります。

○2018年度業績予想につきましては、大飯発電所4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに未定としております。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2016	2017	増減	2016	2017	増減	2016	2017
売上高	30,113	31,336	+ 1,222 (+ 4.1%)	26,144	26,839	+ 695 (+ 2.7%)	1.15	1.17
営業利益	2,177	2,275	+ 98 (+ 4.5%)	1,645	1,654	+ 8 (+ 0.5%)	1.32	1.38
経常利益	1,961	2,171	+ 209 (+ 10.7%)	1,437	1,455	+ 17 (+ 1.2%)	1.36	1.49
当期純利益※	1,407	1,518	+ 110 (+ 7.9%)	1,030	1,030	- (-)	1.37	1.47

※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2017/3末	2018/3末	増減	2017/3末	2018/3末	増減
有利子負債	38,215	37,082	△1,133 (△3.0%)	34,010	33,599	△411 (△1.2%)
自己資本比率	19.3%	20.8%	+ 1.5%	14.7%	15.7%	+ 1.0%

【2017年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	15円	20円	35円

○今回の決算概要について、ご説明いたします。

○連結売上高につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年度に比べて1,222億円増加し、3兆1,336億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、前年度に比べて増加しました。

○この結果、連結経常利益は前年度に比べて209億円増加し、2,171億円となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,133億円減少し、3兆7,082億円、自己資本比率は1.5%上昇し、20.8%となりました。

主要データ（個別）

4

<主要データ>

	2016	2017	増減
販売電力量（億kWh） （対前年度比、%）	(95.3) 1,215	(94.9) 1,152	△63
電灯	(99.2) 437	(95.6) 418	△19
電力	(93.2) 778	(94.4) 735	△43
地帯間・他社販売電力量 （億kWh） ※1	39	72	+33
原子力利用率（%）	0.0	18.0 ※2	+18.0
出水率（%）	99.1	107.2	+8.1
全日本原油C I F 価格 （\$/b）	47.5	57.0	+9.5
為替レート（円/\$）	108	111	+3
金利（長期プライムレート） （%）	0.95	0.99	+0.04

<影響額>

（単位：億円）	2016	2017
原子力利用率：1%	46	33 ※3
出水率：1%	9	11
全日本原油C I F 価格： 1\$/b	68	54
為替レート：1円/\$	55	48
金利：1%	67	76

※3.大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。

なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した影響額は44億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

※1.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※2.電気工作物変更届出（大飯発電所1,2号機廃止日決定）後の出力を基に算定。

※1.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※2.電気工作物変更届出（大飯発電所1,2号機廃止日決定）後の出力を基に算定。

- 個別決算における主要データについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、契約電力の減少などにより、前年度に比べて63億kWh減少し、1,152億kWhとなりました。
- 地帯間・他社販売電力量につきましては、前年度に比べて33億kWh増加し、72億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、原子力プラントの再稼動により、18.0%となりました。
- 出水率につきましては、前年度に比べて8.1%高い、107.2%となりました。
- 全日本通関原油C I F 価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり9.5ドル上昇し、57.0ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて3円円安の1ドル111円となりました。
- 金利につきましては、前年度に比べて0.04%上昇し、0.99%となりました。

経常収益・費用増減（個別）				5
（単位：億円）	2016	2017	増減	増減説明
経常収益合計	26,534	27,049	+ 515	
（売上高再掲）	(26,144)	(26,839)	(+ 695)	
電灯電力料収入	22,966	22,366	△ 600	・販売電力量の減少による減 △1,060 ・料金改定による減 △560 ・再エネ賦課金による増 +294
再エネ特措法交付金	1,305	1,486	+ 180	・託送収益 +515 ・販売電力料（地帯間・他社） +334
その他	2,261	3,196	+ 935	・附帯事業 +260
経常費用合計	25,096	25,594	+ 497	
人件費	2,046	2,172	+ 125	火力燃料費 △152、原子燃料費 +117
燃料費	5,235	5,201	△ 34	・販売電力量の減 △410 ・地帯間・他社販売電力量の増 +210
原子力プラント費用	322	599	+ 277	・原子力利用率の上昇 △850
修繕費	1,895	1,841	△ 54	・燃料価格の変動 +720 ・円安 +80 ・その他 +100
公租公課	1,484	1,447	△ 36	
減価償却費	2,774	2,507	△ 267	
購入電力料	4,616	4,667	+ 50	地帯間 +21、他社 +28
支払利息	429	333	△ 95	
再エネ特措法納付金	2,306	2,600	+ 294	
その他	3,985	4,223	+ 238	附帯事業 +301
経常利益	1,437	1,455	+ 17	
渴水準備金引当又は取崩し	△ 10	14	+ 25	
法人税等	416	409	△ 7	
当期純利益	1,030	1,030	-	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量の減少などにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことにより、前年度に比べて515億円増加し、2兆7,049億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、前年度に比べて497億円増加し、2兆5,594億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて17億円増加し、1,455億円となりました。

経常収益・費用増減（連結）

6

（単位：億円）	2016	2017	増減	増減説明
経常収益合計	30,681	31,695	+ 1,013	
（売上高再掲）	(30,113)	(31,336)	(+ 1,222)	
電気事業営業収益	25,565	25,961	+ 395	再エネ交付金 + 180
その他事業営業収益	4,547	5,375	+ 827	・子会社における外販売上高 + 568 ・附帯事業における外販売上高 + 259
営業外収益	568	358	△ 209	固定資産売却益 △ 141
経常費用合計	28,720	29,523	+ 803	
電気事業営業費用	23,947	24,301	+ 353	原子力発電コスト費用 + 277
その他事業営業費用	3,988	4,759	+ 771	・子会社における費用 + 476 ・附帯事業における費用 + 294
営業外費用	784	463	△ 321	支払利息 △ 111
経常利益	1,961	2,171	+ 209	
繰上準備金引当又は取崩し	△ 10	14	+ 25	
法人税等	563	630	+ 67	
当期純利益※	1,407	1,518	+ 110	
包括利益	1,431	1,684	+ 252	

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、電気事業の増収に加え、その他事業において、情報通信事業やガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したことなどから、前年度に比べて1,013億円増加し、3兆1,695億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、前年度に比べて803億円増加し、2兆9,523億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて209億円増加し、2,171億円となりました。

セグメント別決算概要									7
(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース	
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業					
	電気事業	ガス・その他エネルギー事業	小計						
売上高	26,129 (+434)	1,741 (+567)	27,871 (+1,002)	2,434 (+165)	4,232 (+173)	34,537 (+1,340)	△3,201 (△117)	31,336 (+1,222)	
外販売上高	25,961 (+395)	1,412 (+480)	27,373 (+875)	2,031 (+175)	1,931 (+172)	31,336 (+1,222)	—	31,336 (+1,222)	
営業利益	1,703 (+50)	9 (△50)	1,712 (-)	262 (+67)	304 (+50)	2,279 (+118)	△4 (△19)	2,275 (+98)	
									* () 内は対前年度差を表す。
ガス・その他エネルギー事業の増減内訳 外販売上高：ガス事業売上上の増 営業利益：ガス事業費用の増				情報通信事業の増減内訳 外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増					

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- 電気事業につきましては、託送収益や他社販売電力料などが増加したことなどから、外販売上高が増加、営業利益は前年度に比べて50億円増加し、1,703億円となりました。
- ガス・その他エネルギー事業につきましては、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外販売上高は増加したものの、ガス事業費用が増加したことなどから、営業利益は前年度に比べて50億円減少し、9億円となりました。
- 情報通信事業につきましては、FTTHサービス・MVNO・電力小売サービスの加入者が拡大していることなどから、外販売上高が増加、営業利益は前年度に比べて67億円増加し、262億円となりました。
- その他につきましては、不動産・暮らし事業において、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したことなどから、外販売上高が増加、営業利益は前年度に比べ50億円増加し、304億円となりました。

貸借対照表の増減（連結）					8
（単位：億円）	2017/3末	2018/3末	増減	増減説明	
資 産	68,531	69,850	+1,319	設備投資による増 減価償却による減 売掛金の増	+4,070 △3,402 +405
負 債	55,084	55,122	+38	有利子負債の減 買掛金・未払費用等の増	△1,133 +1,420
純資産	13,446	14,727	+1,281	当期純利益※ 配当金 （2016年度末：25円/株、2017年度中間：15円/株）	+1,518 △357
※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。					

- 連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて1,319億円増加し、6兆9,850億円となりました。
- 負債につきましては、有利子負債は減少したものの、未払費用などの流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べて38億円増加し、5兆5,122億円となりました。
- 純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,518億円計上したことなどから、前年度末に比べて1,281億円増加し、1兆4,727億円となりました。

2017年度 期末配当

9

【2017年度期末配当】

1月31日公表の期末配当予想では、1株当たり15円としていたが、
2017年度の業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、
2018年度以降の収支状況など経営環境を総合的に勘案の上、5円増額の
1株当たり20円とした。
これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となる。

	中間	期末	年間
1月予想	15円	15円	30円
2017年度	15円	20円	35円

- 2017年度の期末配当について、ご説明いたします。
- 1月31日公表の期末配当予想では、1株当たり15円としていましたが、
2017年度の業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、
2018年度以降の収支など経営環境を総合的に勘案の上、5円増額の1株
当たり20円としました。
- これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円とな
ります。

2018年度 業績予想

10

<業績予想>

2018年度の業績予想につきましては、大飯4号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2018年度の配当予想につきましては、2018年度の業績が見通せない状況であるため、未定としております。

- 2018年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2018年度の業績予想につきましては、大飯発電所4号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに未定としております。
- また、2018年度の配当予想につきましては、2018年度の業績が見通せない状況であるため、未定としております。

参考資料

販売電力量の状況

12

【2017年度対前年度比較】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第4Q (1~3月)	年度累計
電 灯	9,106 (95.0)	10,277 (92.0)	9,214 (95.7)	13,170 (98.9)	41,767 (95.6)
電 力	17,632 (93.0)	19,901 (91.7)	17,626 (95.0)	18,317 (98.5)	73,477 (94.4)
販売電力量 合計	26,738 (93.7)	30,178 (91.8)	26,840 (95.2)	31,487 (98.7)	115,244 (94.9)

※ () 内の数値は対前年比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	15.7	21.1	22.7	28.8	29.2	24.4	18.4	12.6	7.0	5.0	5.3	11.5
前年差	△0.9	△0.1	△0.6	+0.8	△0.3	△1.4	△1.9	△0.8	△2.4	△1.2	△1.0	+2.3
平年差	+0.6	+1.4	△0.8	+1.4	+0.4	△0.6	△0.6	△1.0	△1.6	△1.0	△1.0	+2.1

【2018年度販売電力量の見通し】

大飯4号機の本格運転を見極めて実施することとしている電気料金の値下げは、大口のお客さまの契約更改や、ご家庭等のお客さまのスイッチング動向に少なからず影響を及ぼすものと考えられるため、現時点ではお示しできません。

貸借対照表の増減（個別）

13

(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	増減	増減説明
資 産	58,349	59,461	+1,112	設備投資による増 +2,954 減価償却による減 △2,528 売掛金の増 +340
負 債	49,764	50,121	+357	有利子負債の減 △411 買掛金・未払費用等の増 +1,299
純資産	8,584	9,339	+754	当期純利益 +1,030 配当金 △357 (2016年度末：25円/株、2017年度中間：15円/株)

キャッシュ・フローの増減（連結）

14

(単位：億円)	2016	2017	増減	増減説明
営業活動 C F	4,856	6,232	+ 1,375	電灯電力料の収入減 $\Delta 807$ 託送収益の収入増 + 454 販売電力料(地帯間・他社)の収入増 + 330 火力燃料代の支出減 + 179 消費税の支出減 + 1,169
投資活動 C F	$\Delta 3,457$	$\Delta 4,472$	$\Delta 1,014$	固定資産の取得による支出増 $\Delta 599$ 投融資による支出増 $\Delta 211$ 子会社株式の取得による支出増 $\Delta 204$
(F C F)	(1,399)	(1,760)	(+ 361)	
財務活動 C F	$\Delta 1,303$	$\Delta 1,622$	$\Delta 319$	配当金の支払 $\Delta 355$ (2016年度末：25円/株、2017年度中間：15円/株)

事業別の収支状況

15

(単位：億円)			2016	2017	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,565	25,961	+395	・ガス事業売上の増
		経常利益	1,444	1,504	+59	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	932	1,412	+480	
		経常利益	62	71	+8	
	合計	外販売上高	26,497	27,373	+875	
		経常利益	1,507	1,575	+68	
情報通信		外販売上高	1,856	2,031	+175	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	183	251	+67	
不動産・暮らし		外販売上高	955	1,117	+161	・マンションの他事業者への卸売の増 ・住宅事業における分譲単価の増
		経常利益	128	145	+16	
その他		外販売上高	807	813	+6	・工事受注の増
		経常利益	235	288	+53	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

<参考>

(単位：億円)		2016	2017	増減	増減説明
国際	部門収支	△10	△20	△10	・円高による為替差損の増

事業別の収支見通し

16

(単位：億円)			2017実績	2018予想	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,961	－	－	・ガス事業売上の増
		経常利益	1,504	－	－	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,412	1,910	+498	
		経常利益	71	80	+9	
	合計	外販売上高	27,373	－	－	
		経常利益	1,575	－	－	
情報通信		外販売上高	2,031	2,250	+219	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	251	260	+9	
不動産・暮らし		外販売上高	1,117	1,200	+83	・住宅事業における分譲戸数および 分譲単価の増
		経常利益	145	150	+5	
その他		外販売上高	813	－	－	
		経常利益	288	－	－	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支		△20	0	+20	・配当収入の増

有利子負債の状況（個別）

17

(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	増減
社 債	13,226	12,409	△816 (+2,500、△3,317)
借入金	19,643	19,649	+5 (+5,610、△5,604)
長期借入金	18,343	18,349	+5 (+3,010、△3,004)
短期借入金	1,300	1,300	- (+2,600、△2,600)
C P	1,140	1,540	+400 (+4,040、△3,640)
有利子負債	34,010	33,599	△411
期末利率 (%)	1.09	0.89	△0.20

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

需給実績（送電端）

18

(単位：百万kWh)		2016	構成比	2017	構成比	増減
	水力	13,362	14%	13,761	15%	+400
	火力	81,523	86%	67,787	72%	△13,737
	原子力	△440	0%	12,867	14%	+13,307
	新エネルギー	93	0%	80	0%	△13
自社 計		94,537	100%	94,495	100%	△43
他社送受電計		34,898		27,503		△7,395
揚水発電所の揚水電力量		△1,653		△1,490		+162
合計		127,783		120,508		△7,275

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバンス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年度比較

19

【修繕費】

(単位：億円)	2016	2017	増減	増減説明
電源関係	890	711	△179	火力 △136 原子力 △53
流通関係	978	1,106	+127	配電 +103
その他	26	23	△2	

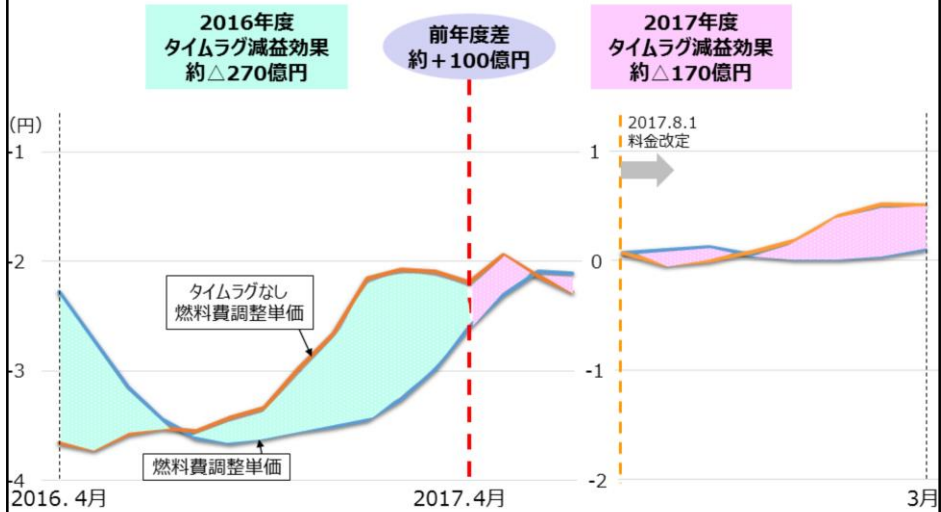
【減価償却費】

(単位：億円)	2016	2017	増減	増減説明
電源関係	1,310	1,085	△225	火力 △136 原子力 △84
流通関係	1,314	1,286	△27	送電 △32 変電 +11
その他	150	135	△15	

燃料費調整制度のタイムラグ

20

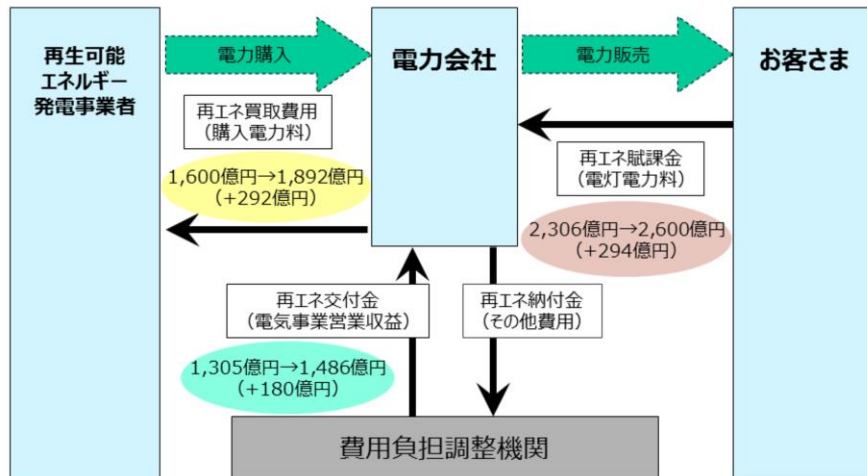
- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れて燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日実施の料金改定により見直しを実施している。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

21



※金額は2016年度→2017年度（対前年度比増減額）

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』（2017.4.1施行）により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

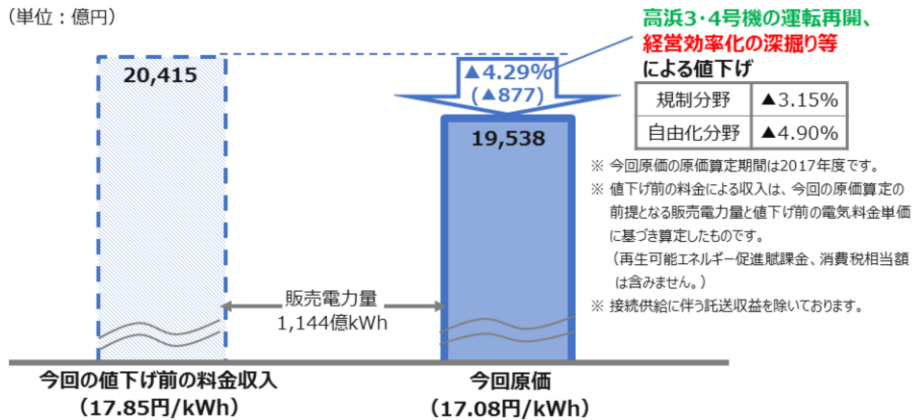
電気料金値下げの概要（１） ※2017.8.1実施分

22

○高浜発電所3・4号機の運転再開による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆9,538億円となり、値下げ前の料金による収入2兆415億円と比較すると、平均▲4.29%（▲877億円）の値下げとなります。

◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）

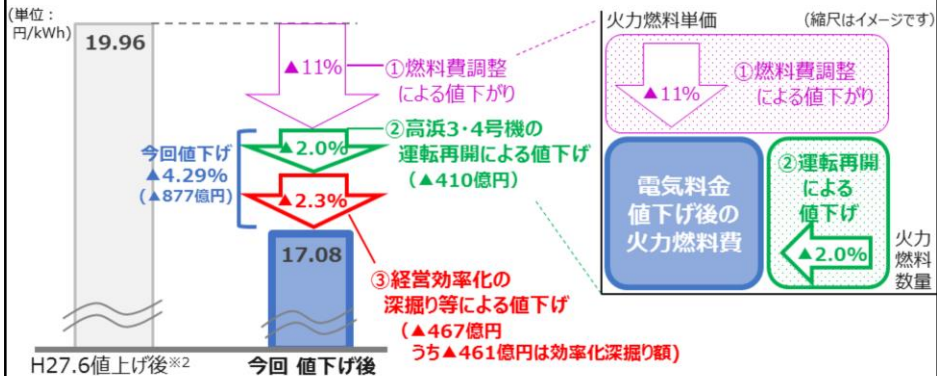


電気料金値下げの概要（２） ※2017.8.1実施分

23

- 燃料費調整により、原油価格の下落等を反映し、値下がり。⇒下図①：▲11%程度
- 今回、平均▲4.29%の値下げを実施。
 - ・高浜3・4号機の運転再開に伴う火力燃料費等の削減分※1を反映。
 - ⇒下図②：▲2.0%程度（▲410億円）
 - ・さらに、経営効率化の深掘り等を反映。
 - ⇒下図③：▲2.3%程度（▲467億円）

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準



※1 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+9.0% × 原子力利用率の1%変動影響額▲46億円 与 ▲410億円
 ※2 2015.6値上げ後:軽減期間（2015年6月1日～同年9月30日）終了後の電気料金水準。

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

24

- 当社はこれまで、**オール電化をはじめ、自由料金メニューの「eおとくプラン」や「eスマート10」のご提案など、価格とサービスの両面で当社の「電気」をお選びいただけるよう取り組むとともに、昨年4月のガス小売全面自由化にあわせ、「関電ガス」の「なっトクプラン」を設け、一人でも多くのお客さまに、当社の電気とガスをお選びいただくための取組みを進めてまいりました。**
- そして、2018年2月に、当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「なっトクパック」を公表し、現在、ご提案させていただいております。

電気料金メニュー

ガス料金メニュー

ガス併用

+

なっトク

NEW

関電ガスにご加入のお客さま向け
なっトクでんき

関電ガス
なっトクプラン※

eおとくプラン

eスマート10

従量電灯A

はぴeタイム



はぴ太

オール電化

: 規制料金メニュー
 : 自由料金メニュー

※なっトクプラン（eo割）、なっトクプランfor中央電力は対象外です。

<当社の電気・ガスをお選びいただいたお客さまへのお得な特典>



なっトクパック にお申し込みいただいたお客さま全員にQUOカード1,000円分をプレゼント！
 ・期間：平成30年2月26日（月）～6月30日（土）
 ・対象：期間中に「なっトクパック」にお申し込みいただき、ご契約が確認できたお客さま
 （期間中に、「なっトクプラン」にご加入済みで、期間中に「なっトクでんき」へお申し込みされた場合は対象外となります）

「なっトクパック」の概要

25

○大阪ガス一般料金※1のお客さまがご契約を変更いただくと、ガスのご使用量に関わらず※2ガス料金がお得になる料金メニュー関西電ガス「なっトクプラン」と、従量電灯Aのお客さまがメニューを変更いただくと電気料金が必要なお得になる新料金メニュー「なっトクでんき」を組み合わせた「なっトクパック」をお選びいただくと、電気・ガスのご使用量に関わらず、電気・ガス料金がお得になります。

■「なっトクパック」をお選びいただいた場合の料金メリットのイメージ



ご使用量に関わらず、電気料金もガス料金もお得に！！

※1：「一般料金」は大阪ガス一般ガス供給約款（平成29年6月16日実施）をいいます。

※2：使用量が0m³の場合を除きます。

「なっくパック」をお選びいただく場合のメリット

26

○「なっくパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金が、ご使用量に関わらずお得になるという観点から、幅広いご使用量帯のお客さまにメリットがある組合せとなっております。**

電気・ガスの使用量が 少なめのお客さま (月間使用量：電気200kWh、ガス25㎡) ^{※1}		電気・ガスの使用量が 平均的なお客さま (月間使用量：電気260kWh、ガス31㎡) ^{※3}		電気・ガスの使用量が 比較的多いお客さま (月間使用量：電気370kWh、ガス50㎡) ^{※4}	
電気・ガス料金が 年間で約8,800円お得！ ^{※2}		電気・ガス料金が 年間で約11,500円お得！ ^{※2}		電気・ガス料金が 年間で約17,500円お得！ ^{※2}	
電気料金 ガス料金	関西電力 従量電灯A ^{※5} 60,036円/年	関西電力 従量電灯A ^{※5} 80,904円/年	関西電力 なっくでんき ^{※5} 77,568円/年	関西電力 従量電灯A ^{※5} 122,316円/年	関西電力 なっくでんき ^{※5} 116,856円/年
	大阪ガス ^{※6} 一般料金 54,612円/年	大阪ガス ^{※6} 一般料金 63,864円/年	関西電力 なっくでんき ^{※5} 77,568円/年 大阪ガス ^{※6} なっくプラン ^{※7} 電気セット割引(3%) ^{※7} 早期解約割引(1%) ^{※8} 47,688円/年	大阪ガス ^{※6} 一般料金 93,168円/年	大阪ガス ^{※6} なっくプラン ^{※7} 電気セット割引(3%) ^{※7} 早期解約割引(1%) ^{※8} 81,048円/年
電気・ガスを 別々の会社と契約		電気・ガスを 別々の会社と契約		電気・ガスを 別々の会社と契約	
なっくパック		なっくパック		なっくパック	
114,648円/年 105,804円/年		144,768円/年 133,248円/年		215,484円/年 197,904円/年	
合計		合計		合計	

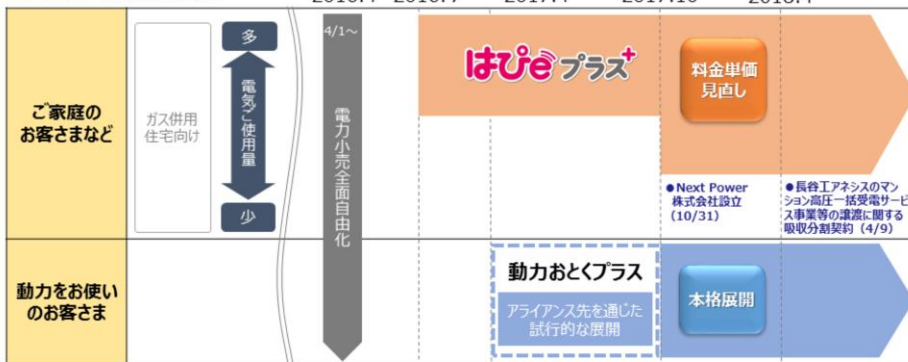
※1：(仮定条件) 電気の使用量が200kWh、ガスの使用量が25㎡は、住宅の規模、人口、地域によって異なります。 ※2：電気料金には、消費税(8%)、基本料金(1円/kWh)が加算されます。 ※3：電気料金には、消費税(8%)、基本料金(1円/kWh)が加算されます。 ※4：電気料金には、消費税(8%)、基本料金(1円/kWh)が加算されます。 ※5：従量電灯Aは、電気料金の基本料金(1円/kWh)が加算されます。 ※6：大阪ガスは、ガス料金の基本料金(1円/㎡)が加算されます。 ※7：なっくプランは、電気料金の基本料金(1円/kWh)が加算されます。 ※8：早期解約割引は、早期解約した場合に適用されます。

首都圏における電力販売の取組みについて

27

- 当社は、平成28年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供しておりますが、今後も、さらに多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**平成29年10月1日より「はぴe プラス」の料金単価を見直し**するとともに、これまで試行的に実施しておりました「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、「オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業の買収（平成29年9月11日公表）」を決定しており、新会社「**Next Power株式会社**」を**平成29年10月31日に設立**すると共に、**平成30年4月には、NextPowerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結**しております。
- 2025年度末に首都圏を中心に**管外で100億kWhの販売**、という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■首都圏※での活動状況

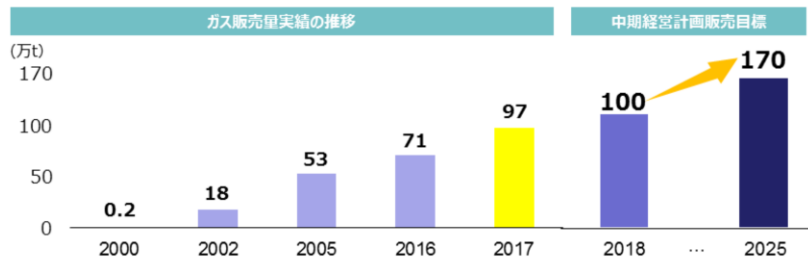
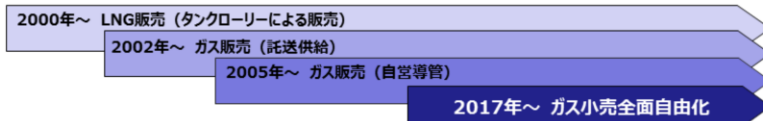


※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

ガス事業の概要

28

- 当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- 今後も積極的な事業展開により、2025年度に中期経営計画に掲げる170万トンの販売ガス量の実現を目指してまいります。



2017年度末におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

(億円)	2016	2017	増減
営業収益	382	643	+260
営業費用	409	717	+307
営業利益	△27	△74	△47

(万t)	2016	2017	増減
ガス販売量	71	97	+26

※開電ガスお申込み件数（3月26日時点）：約42万件
 2019年度の早い段階で80万件のお申込みを目指す

情報通信事業の概要

29

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、2025年度の経常利益300億円達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)	2025 (目標)
売上高 (外販)	1,856	2,031	2,250	2,700
経常利益	183	251	260	300

中期経営計画達成に向けて足元は着実に伸長

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得し**、安定収益を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- ・4月に**100万回線**を達成。
- ・auとドコモ回線に対応した回線サービスや、コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組み、また、リアル店舗によるサポートを充実することで**高いお客さま満足度を得ている。**

【2017.9 事業者シェア】



出典元：MM総研
「国内MVNO市場規模の推移 (2017年9月末)」

【コミュニティサイト】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2018年3月格安SIMサービスの満足度調査」

不動産事業の概要

30

中核会社である関西不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。2025年度における経常利益300億円を目標に、**事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）**により、成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。

【住宅分譲戸数実績・計画】



＜フラッグシッププロジェクト＞

【関西分譲マンション】
「シエリアタワー千里中央」



※2019.2竣工予定（552戸）

【首都圏分譲マンション】
「シエリア湘南辻堂」



※2018.1竣工（352戸）

＜関西電力グループ不動産事業の強み＞

関西圏で長年に亘り培ってきたブランド力、信用力、シナジー効果が発揮出来るグループ総合力に強み。

＜事業エリア・事業領域の拡大＞

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、さらには東南アジアや北米等の海外へ。

関西圏を中心に展開

首都圏への積極展開

海外・国内その他地域へも進出

【業績と中期経営計画目標】※暮らし関連事業を含む

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)	2025 (目標)
売上高 (外販)	955	1,117	1,200	1,500
経常利益	128	145	150	300

分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し



※芝パークビルの取得



※米国オフィスビル
ファンドへの出資(2件)



※ベトナム分譲住宅開発事業への参画

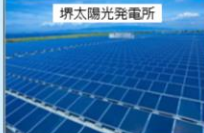
海外投資プロジェクトについて

31

出資割合分合計：約257.5万 kW

そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万 kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 水力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンバイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー 風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	—	18.3	—

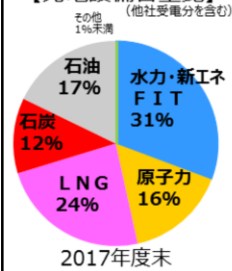
関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画 32				
○国内案件 ・「S+3E」の観点から、グループ内で2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発を目指します。 運転開始（竣工済）案件：約11万kW、取組中案件：約22万kW、合計：約33万kW（2018年3月31日時点）				
	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約7.9万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.6万kW※2
CO2排出削減量	約2.6万 t / 年	約1.8万 t / 年	約2.0万 t / 年	約1.9万 t / 年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来ハ「イオ」発電所（Kenes）	・出し平発電所（関西電力）等
取組中案件	・赤穂西浜太陽光発電所（Kenes）等	・秋田県秋田港能代港洋上風力（未定）等	・相生2号磯ハ「イオ」変更（相生ハ「イオ」） ・福岡県刈田町ハ「イオ」（ハ「イオ」ウー刈田）等	・丸山発電所設備更新（関西電力） ・新丸山発電所設備更新（関西電力）等
	堺太陽光発電所 	淡路風力発電所 	朝来バイオマス発電所 	出し平発電所 
○海外案件 ※1. CO2削減量は2016年度の当社のCO2排出係数0.493kg-CO2/kWhおよび2015年度の全国平均係数0.534kg-CO2/kWhより算定 ※2. 水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする				
・黒部川第四発電所開発等の経験を活かし、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。 また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。				
	水力		風力	
運開済持分電源規模	約22.2万kW		約5.4万kW	エヴァレイヤー事業
主な運開済み案件	・サンロケ発電事業（フィリピン） ・名間発電事業（台湾）		エヴァレイヤー事業（アイルランド）	
開発中案件	・ラジャンマンガラ発電事業（インドネシア） ・ナムニアップ発電事業（ラオス）		—	

当社の電源構成比

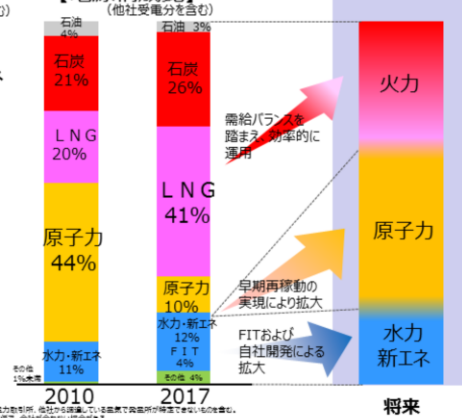
33

○「S+3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取組み、燃料費等の削減、CO₂排出抑制に努めます。

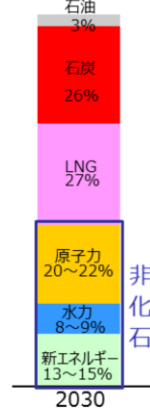
【発電設備容量比】



【電源構成比】



【国の「エネルギー需給構造見直し」】



※その他には新電力会社等、他社から調達している電源で発電所が特定できないものを含む。
※四捨五入の誤差で、合計が100%にならない場合があります。
※一部、将来についてはレンジの図示を要します。

	2010	2016	2017
燃料費、購入電力料 (億円)	7,656	9,851	9,750
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh) ※1	0.281	0.493	- ※2
原子力利用率 (%)	78.2	0.0	18.0

※1.CO₂クレジット等反映による控除後

※2. 2017年度の実績値については現在算定中。(7月下旬～8月上旬に算定結果を当社HPにて公表予定)

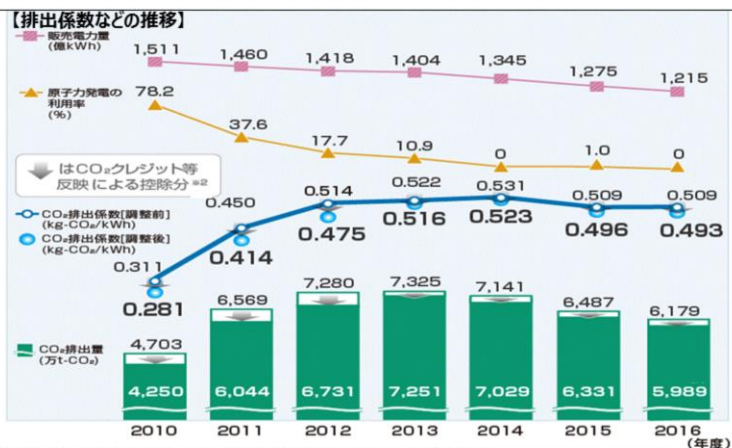
⇒ 燃料費等の削減
⇒ 排出原単位の低減

国が定めた「エネルギー需給構造の見直し」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

地球温暖化問題、CO₂削減への対応

34

- 当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）を目指すこととしています。
- 当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。



※「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。
 また、2011年度以降の調整後排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分のほか、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもとでの環境価値の調整も含まれます。
 なお、2014年度以降の調整後排出係数には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもとでの環境価値のみが調整されています。
 ※2017年度の実績値については現在算定中です。（7月下旬～8月上旬に算定結果を当社HPにて公表予定）

火力発電所の燃料変更計画、休止

35

<相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について> (2017年4月5公表)

<相生発電所2号機の休止について> (2018年4月2日公表)

	1号機	2号機	3号機
発電所出力	37.5万kW	37.5万kW ⇒ 約20万kW	37.5万kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

内は、検討中の燃料変更後の内容

【燃料変更検討理由】

S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所2号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

【休止理由】

木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

<海南発電所1、2、3号機の休止について> (2017年3月16日公表)

	1号機	2号機	3号機	4号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

36

経営の方向性

取組みの柱と重点施策

1. 高収益企業グループの実現

+

2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4



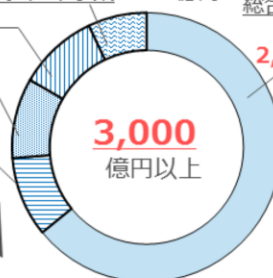
不動産・暮らし事業 300億円
情報通信事業 300億円
国際事業 300億円

グループサポート事業 200億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資



2016年4月28日公表

中期経営計画の概要（財務目標および株主還元方針）

37

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2016年4月28日公表

決算関係データ集（1）

38

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
P / L 関係											
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	30,800	-
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,000	-
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	1,950	-
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益(※)	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,400	-
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	156.71	-

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B / S 関係

総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	

設備投資額

設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--

財務指標

R O A（総資産事業利益率）	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	
営業 C F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	
F C F	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	

株主還元指標

配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	
総還元額（※）	億円	536	536	-	-	-	-	223	-	
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	1.8	-	

(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

従業員数

従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--

決算関係データ集（2）

39

<個別>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
P / L 関係											
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	26,300	-
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,450	-
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,300	-
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	900	-
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	100.71	-
B / S 関係											
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	-	-
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	-	-
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	-	-
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	-	-
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	-	-
期中平均利率（O.A. 繰上返済除き）	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	-	-
主要データ											
全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	55程度	-
為替レート[円/ドル]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	112程度	-
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	18.0	18程度	-
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	104程度	-
金利[長期プライムレート]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.0程度	-
収支変動影響額											
全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	53	-
為替レート[円/ドル]（1円/\$）	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	47	-
原子力利用率（1%）（※）	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	42	-
出水率（1%）	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	10	-
金利[長期プライムレート]（1%）	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	78	-
（※）2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃止前の発電電力量を基に算定。 2014年度～2016年度は大浜1,2号機廃止前の発電電力量を基に算定。											
従業員数											
従業員数	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	-	-
* 経典人員ベース。											

決算関係データ集（3）

40

<個別>								
個別決算（億円）								
P/L関係								
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049
（売上高再掲）	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455

決算関係データ集（４）

41

販売電力量（億kWh）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	410	-
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	724	-
計*	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,135	-

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地産電・他社販売電力量（億kWh）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
	24	33	23	24	33	31	39	72	66	-

*2 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額（億円）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,271	-	-
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	-	-
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	-	-
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	-	-
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	-	-
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	-	-
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	-	-
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	-	-
附帯事業	11	8	1	-	2	7	45	9	-	-
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,300程度	-

決算関係データ集（５）

42

2016年度以降		() 内は増減比率	
増減実績 (億kWh)		2016	2017
自 社	水力	134 (14)	138 (15)
	石油	66 (7)	19 (2)
	LNG	619 (65)	527 (56)
	石炭	131 (14)	131 (14)
	計	815 (86)	678 (72)
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)
	新エネ	1 (0)	1 (0)
自社発電計		945 (100)	945 (100)
他社送電計		349	275
送電受電所の送電電力量		▲ 17	▲ 15
合計		1,278	1,205

- *1 自社について、2016年度以前は送電増を記載。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 他社送電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(参考)2015年度以降		() 内は増減比率						
増減実績 (億kWh)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
自 社	水力	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)	152 (15)
	石油	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)	152 (15)
	LNG	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)	584 (57)
	石炭	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)	129 (13)
	計	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)	865 (85)
	原子力	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	8 (1)
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
自社発電計		1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	1,023 (100)
他社送電計		304	330	339	360	357	355	355
計		55	50	60	29	28	13	13
送電受電所の送電電力量		▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11	▲ 11
合計		1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381	1,381

- *1 自社について、2015年度以前は発電増を記載。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 発電電力量については、自社発電分は発電増、他社受電・転送分は受電増の値。
 *4 他社発電計はPPS送電電分を含む。

年度末発電設備 (万kW)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
火力	石油・その他	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)
	LNG	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)
	石炭	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
	計	512 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)
	計	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)
新エネ		-	-	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)	468 (11)
合計		4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,274 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)

- *1 年度末設備には他社送電分を含む。
 *2 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備増計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算出した供給力（LS出力）で記載）。
 *3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集（6）

43

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*1}		2016 ^{*2}	2017	2017 (1月予想)	2018予想
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	1,390	1,910
	経常利益	62	71	60	80
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,030	2,250
	経常利益	183	251	230	260
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,110	1,200
	経常利益	128	145	120	150
その他	外販売上高	807	813	800	-
	経常利益	235	288	220	-

*1 本表の数値は、原則、連結決算上の情報消通前の各事業部を単体合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

国際部門収支（再掲）	▲ 10	▲ 20	▲ 20	0
------------	------	------	------	---

*2 中期経営計画策定後の2016年度より記載

ガス販売量（万t） ^{*1}	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
	69	88	88	86	74	72	71	97	96	-

*3 LNG換算（ガス・LNG合計）

FTTHサービス（万件）	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2017 (1月予想)	2018予想
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	163.0	-

住宅分譲戸数（戸数）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 (1月予想)	2018予想
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	613	800

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。